

令和6年2月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和6年3月8日（金） 開会 午前10時
閉会 午前11時36分

場所 第1委員会室

出席委員 飯塚俊彦委員長
吉良英敏副委員長
森伊久磨委員、逢澤圭一郎委員、松井弘委員、日下部伸三委員、白土幸仁委員、
中屋敷慎一委員、細川威委員、木村勇夫委員、橋詰昌児委員、岡村ゆり子委員、
江原くみ子委員

説明者 [教育局]
日吉亨教育長、石井貴司副教育長、古垣玲教育総務部長、
青木孝夫県立学校部長、石井宏明市町村支援部長、
田中邦典県立学校部副部長、吉田勇市町村支援部副部長、
中沢政人教育政策課長、杉田和明高校教育指導課長、
高田淳子義務教育指導課長、
[県民生活部]
檜山志のぶ県民共生局長、安部里佳国際課長
[総務部]
中村雅仁学事課副課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

森委員

- 1 外国語教育の充実について、ネイティブスピーカーの活用による具体的な成果は何か。また、英語力指数ランキング、いわゆるEPIでは、日本は113か国中87位、アジア23か国中15位という結果が出ているが、これをどう考えているのか。
- 2 AIの活用による英語力向上について、AIへの頼りすぎは良くないものの、適切に使用すれば英語力向上に役立つと思うが、どのように取り組んでいるのか。

高校教育指導課長

- 1 毎年学校に調査を行っており、ネイティブスピーカー、いわゆるALTを活用することで、生徒の外国語学習の動機付けに効果があったという結果が全ての学校で出ている。また、ALTが配置されている学校の生徒では98.3%、訪問校の生徒では83%の語学力向上の効果があつた。しかし、英語力はまだ国際的に見て低いという課題がある。そのため、授業中に生徒が英語を活用する場面を増やすことが重要であり、その取組を更に進めていく。
- 2 AIの活用研究が進められており、現段階では、まずは教員がAIに慣れ、積極的に活用できるように指導している。

森委員

言語の四つの柱、すなわちリーディング、ライティング、スピーキング、ヒアリングのうち、日本人は特にスピーキングとヒアリングを不得意としている。特にこの能力向上のためにALTを配置していると思うが、どのように活用しているのか。

高校教育指導課長

スピーキングとリスニングについてはALTを活用しつつ、リスニングのテストやプレゼンテーションなどのパフォーマンステストを積極的に実施している。特に、表現力などの能力を高める際には、ALTの活用が非常に効果的であるため、そのような場面で活用している。

森委員

ふだんから英語が飛び交う環境にいると英語への抵抗がほとんどなくなるため、例えば、一切日本語を使わず、英語しか使わない時間帯を設けるなどの取組があってもよいと思うがどうか。

高校教育指導課長

英語だけで進める授業は非常に重要であると考えている。そのため、2年目教員のフォローアップ研修では、英語だけを使ってディスカッションなどをする研修を行っている。今後もそういった取組を行い、英語だけで進める授業を増やしていく。

岡村委員

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトについて、令和5年度は40名を選抜しているが、選抜から漏れる学生も多く、更に定員数を増やすべきと考えるがどうか。

- 2 グローバルリーダー育成プロジェクトで現地での様々な体験をした学生たちが、帰国後はどのような活動を行っているのか。
- 3 埼玉と世界をつなぐハイブリッド国際交流事業について、事前のオンライン交流による効果、成果は何か。また、参加する学生の財政的負担が、グローバルリーダー育成プロジェクトよりも大きいと思うが、財政的な支援はどのように行っているのか。
- 4 グローバル人材の裾野を広げるための取組について、現在、ボランティアをする高校生が増えていると思うが、生徒を集めるためにどのような働き掛けを行っているのか。

高校教育指導課長

- 1 参加人数を増やすことは好ましいが、大人数になると十分な教育活動が実施できなくなるという課題がある。そのため、現段階では参加人数を40名とし、研修終了後に参加生徒が全校集会等で成果を伝える機会を与えるなどの取組を行っていく。また、国内研修ではより多くの生徒が参加できるような工夫をしていく。
- 2 例年教育長や教育委員も参加する報告会を実施し、意見交換などを行っている。また、参加生徒は全校集会などで研修で学んだことの報告を行っている。さらに、参加生徒は同窓会を組織し、大学生や社会人になってからも、このプログラムに参加する学生に対し、臨む心構えや人生への影響などについて話している。
- 3 オンラインで事前交流を行うことで、現地での活動をスムーズに進められ、学習面においても、現地ならではの体験に時間を掛けることができ、短い派遣期間の中で、中身の濃いプログラムが提供できる。また、生徒への直接的な財政的支援は行っておらず、派遣する学校の引率教員の旅費の一部を補助している。県としては、この事業を実施することで、多くの学校が生徒のニーズを踏まえた創意工夫ある海外派遣を企画できるように支援を行っている。

国際課長

- 4 今年度の高校生日本語教室ボランティア事業に参加した高校生は68人で、昨年度よりも39人増加した。募集は、県内の公立、私立全ての高校にチラシ等で周知した。さらに、埼玉県国際交流協会のホームページやSNSでも周知した。

岡村委員

- 1 グローバルリーダー育成プロジェクトについて、国内にいてもグローバルな雰囲気を感じ取るために国内研修を行っているとのことだが、どのような内容か。
- 2 グローバル人材の裾野を広げるための取組について、ボランティアに参加する方が増えており、それぞれの学校や国際交流協会でも周知しているとのことだが、高校生へは地域の図書館や行政センターなど、市町村との連携した周知も大事だと思う。今よりも幅広く周知することによって、眠っているボランティア精神を引き出すことができると思うが、そういったところへどのような働き掛けを行っているのか。

高校教育指導課長

- 1 例えば、留学体験研修がある。これは、海外の大学に在籍している学生とオンラインで意見交換を行ったり、大学の講義を受けたり、留学先の事前の情報収集を行ったりするものである。これらの場面では、参加生徒以外にも参加できるため、積極的な参加を呼び掛けていく。

国際課長

- 2 提案いただいた周知方法は、多くの高校生が参加するのに有効であると考えている。国際交流協会と共に、市町村などの協力を得ながら、広く高校生の募集を行っていく。

松井委員

- 1 今年度の「埼玉発世界行き」奨学金の応募状況はどうだったのか。また、コロナ禍を経て、奨学金の応募状況に変化はあったのか。
- 2 「埼玉グローバル人材活躍基金」は、国際交流協会が新たにグローバル人材育成のために設置したものか。

国際課長

- 1 今年度は募集132人に対して630人の応募があり、倍率は4.8倍であった。これはコロナ禍前の令和元年度の3.7倍を上回り、海外留学への意欲は更に高まっていると考えている。海外留学を希望する若者の期待に応えられるよう、引き続き制度の充実に努めていく。
- 2 前の「埼玉県グローバル人材育成基金」が平成28年度に終了したため、平成29年度に3億円を県から補助して新たに設置されたものである。

松井委員

「埼玉グローバル人材活躍基金」への県からの補助金は、平成29年度のみということか。

国際課長

そのとおりである。

細川委員

- 1 外国語教育の充実について、既存の取組は英語に関する取組が多いが、グローバル人材を育成するという観点から、そのほかの言語を習得することも有意義だと考える。英語以外の言語習得はどのように取り組んでいるのか。
- 2 「グローバル人材の裾野を広げるための取組」について、外国語に興味がない学生にも興味を持ってもらうことが重要であり、例えば、アニメやドラマなどのサブカルチャーを入口とした取組が必要と考えるがどうか。

高校教育指導課長

- 1 現在、県立高校では、外国語科設置校をはじめとして、第2外国語を教育課程に入れている学校が17校ある。これらの学校では、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、韓国語などの言語が設置されている。このような第2外国語を設置している県立高校に対しては、非英語圏出身の留学生等を多言語支援員として配置し、授業や学校行事等で活用する支援を行っている。

国際課長

- 2 現在、アニメやアイドルを使った取組はまだ検討していないが、それらを入り口として関心を持つ人もいると考えているため、今後検討していく。

細川委員

現在の大学共通テストでは、英語以外にもドイツ語、フランス語、中国語、韓国語などが選択できる。県立高校でもこれらの多言語教育を拡充することで、大学入試にも有利になり、グローバル人材の育成につながると考えるが、第2外国語を学ぶ機会を増やす考えはあるのか。

高校教育指導課長

第2外国語を教育課程に入れている17校のうち、12校が多言語支援員を活用している。第2外国語を設置していて多言語支援員を活用していない学校や、総合的な探究の時間等で国際交流を行う学校に対して、こういった英語以外の言語を活用した事業を活用するよう働き掛けていく。

日下部委員

グローバル人材の育成のためには、単に英語を学ぶだけでなく、まずは自国の文化や歴史に精通することが重要であると考えますがどうか。また、例えば第二次世界大戦時の日本の行動など、歴史は一方からの見方だけでなく、反対側からの見方も併せ両面を教えることが重要だと考えるが、それは行っているのか。

高校教育指導課長

語学を学ぶ前に自国のことを理解することが重要で、グローバルリーダー育成プロジェクトでは、伝統文化についての理解を深める研修を行っている。また、地理や歴史の授業で、しっかりと日本の両面を教える指導を行っている。

日下部委員

英語ができればグローバル人材と言えるのか。また、限られた時間の中でグローバル人材になるための学習を行うには、より自国の歴史や文化を両面から教える必要あると考えますがどうか。

教育長

英語ができればグローバル人材とは限らないと考えている。英語力があることは望ましいが、例えば野球の大谷翔平選手のように、それ以上にチャレンジスピリット、思考力、コミュニケーション力などがグローバル人材に必要な資質であると考えます。また、自国の歴史や文化についての理解も重要で、自分の国に誇りを持つことが、海外で尊敬されるために必要である。歴史は多角的に教えていく必要があるので、今後もしっかりと行っていく。

江原委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金について、募集状況は132人の定員のうち630人の応募があったとのことだが、一般奨学金と冠奨学金はそれぞれどのような内訳か。
- 2 資料3ページに「埼玉発世界行き」奨学生という写真があるが、これはどのような場面の写真か。
- 3 「埼玉発世界行き」奨学生はどのように選考し、また、経済的な問題を抱える若者へどのようなプラスアルファの支援を行っているのか。

国際課長

- 1 本年度の一般奨学金の応募状況は、学位取得コースが105人、地域活躍コースが84人、高校生留学コースが54人で、全体では243人が応募した。冠奨学金の応募者数は387名であった。
- 2 毎年8月に「埼玉発世界行き」奨学生を対象とした壮行会を開催しており、これはその際の写真である。
- 3 選考方法は、申請書の提出と、冠奨学金や学位取得コースについては面接試験もある。新たに地域活躍コースと学位取得コースを対象に低所得世帯等の特例制度を設け、対象者が住民税非課税などの困難な状況にある場合、奨学金を増額することにより、留学しやすくなるよう支援している。

江原委員

- 1 試験自体に優遇はなく、選考に合格した方が奨学金の対象となるということか。また、地域活躍コースの枠は具体的に何人分あるのか。
- 2 昨年度の人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会で、留学生のフォローアップを強化するよう意見・提言があったが、そのフォローアップとはこの写真のような交流会のことを指すのか、それとも別の活動があるのか。

国際課長

- 1 低所得世帯の特例制度では、特定の枠を設けず、選ばれた方が該当世帯であった場合に奨学金の増額を図るものである。今年度からは、冠奨学金の中で特に児童養護施設等に通っている方を対象にした奨学金を新たに設けている。
- 2 フォローアップでは、過去の奨学生に対して調査を行い、現在活躍している方に壮行会で過去の事例を発表してもらったり、留学を考えている方を対象とした留学準備セミナーで留学の魅力を伝えてもらうような協力を頂いている。

江原委員

「埼玉発世界行き」奨学生として留学し、現在活躍している人たちを呼んで話をしてもらう活動は、この事業の奨学生だけでなく、留学を考えているほかの人たちにも対象に行っているということか。また、この事業は留学に行き終わりではなく、フォローアップの取組を行うことが、新たに留学に興味を持つ人が増えるきっかけとなると考えるがどうか。

国際課長

フォローアップは過去5年の奨学生に対して調査を行っており、その活動が素晴らしい方などに、経験や現在の活躍を留学準備セミナーなどで説明してもらっている。今後は、将来留学を考えている方など幅広く奨学生の経験を伝えられるよう、引き続き協力を求めていく。

逢澤委員

「グローバルリーダー育成プロジェクト」や「埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流」などのプログラムに参加した生徒や留学生が、現役の高校生に向けて自身の体験を伝えるような取組は行っているのか。

高校教育指導課長

例えばグローバルリーダー育成プロジェクトでは、留学の心構えやプログラムへの参加が後の人生に与えた影響などについて、現役の高校生や大学生に伝える場面で協力を得ており、今年度も数名の過去の参加者に協力いただいた。

国際課長

留学を考えている高校生も参加する留学準備セミナーでは、奨学金で留学した高校生も参加し、留学の経験について話している。

逢澤委員

せっかくプログラムを経てよい経験をした方々に、1回や2回と言わず、もっと協力してもらおうよう進めるべきと考えるがどうか。

高校教育指導課長

そのほかの事業でも協力いただくよう進めていく。

国際課長

過去の奨学生とつなげ、これから留学する人たちを支援することが重要だと考えるので、今後進めていく。

木村委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金として提供される一般奨学金の地域活躍枠について、その対象となる「県に貢献する意思がある大学生」とは、具体的にどのような貢献をしたい思いがある人々なのか。
- 2 「埼玉発世界行き」奨学金の事業が始まった平成23年度当初は、若者が内向き思考で海外留学に対して積極的ではない状況だったと思うが、それから10年以上経過し、応募者数も増えている現状を踏まえ、若者の海外留学に対する姿勢がどのように変わってきているのか。

国際課長

- 1 留学した経験を、県内での地域活動や県内企業で働くことに生かすなどの意思がある人々である。
- 2 コロナ禍前は上昇傾向にあったが、コロナ禍で一時的に減少した。現在、コロナが終息し、また人々が海外に関心を持ちはじめている。今後も、そういった人々を支援する必要があると考えている。

橋詰委員

令和5年8月に文部科学省がグローバル人材育成を目的とした「せかい×まなびのプラン」を策定した。これが活用できるのであれば、県の奨学生の枠を増やすなどが考えられるが、このプランが県の事業にどのような影響を与えているのか。

国際課長

「せかい×まなびのプラン」は、例えば高校生や大学生など、直接学校や個人を対象に

支援するものと認識している。もしこれを県が活用できるのであれば、積極的に活用していく。

白土委員

- 1 「埼玉世界行き」奨学金は埼玉県国際交流協会が運営していると理解しているが、県は補助金などを通じ、どの程度運営に関わっているのか。
- 2 民間からの寄附金によって賄われている冠奨学金は、40名しか受給者がおらず、明らかに数が不足していると感じるが、冠奨学金の増加に向けた取組はどのように進めているのか。

国際課長

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金は、協会が基金を持ち募集を行っている。県はこの奨学金の運営に対し、例えば、冠奨学金で寄附を頂いた企業には知事から感謝状を渡すなどして協力している。
- 2 冠奨学金は留学を希望する若者のニーズに応えるため、寄附者を増やすことが重要である。そのため、県は埼玉県国際交流協会と協力し、関わりのある企業や経済団体、業界団体を通じて冠奨学金を周知し、関心を持った企業に対しては直接訪問し、寄附者の意向に沿った奨学金の設置ができるよう、丁寧に説明している。引き続き、冠奨学金を増やすよう進めていく。

白土委員

- 1 冠奨学金の増加に向けて、寄附した企業が税制優遇を受けられることをよりPRするなど、企業が寄附しやすい状況を作るため、もっと親身に取り組む必要があると考えるがどうか。
- 2 例えばアメリカで1年間大学に通うのに約500万円かかる中で、学位取得のための一般奨学金が100万円と、明らかに金額が足りないと思うがどうか。

国際課長

- 1 法人税の税制優遇は、企業により事情が異なるため、正確性を期すために現在の記載になっている。しかし、今後は分かりやすく誤解がない表現にしていく。
- 2 限られた財源の中で多くの若者を支援するため増額は難しいが、奨学金は併用が可能であり、ほかの奨学金も活用しながら留学を実現してほしいと考えている。また、来年度は、新たな奨学金として、将来のグローバルリーダーを養成するための350万円の奨学金を設ける。今後も、様々な奨学金を活用しながら、多くの方を支援していく。

白土委員

奨学金は併用が可能とのことだが、ほかの奨学金も紹介を行っているのか。

国際課長

現状、留学費用が足りないという相談は来ていないが、相談があった場合は、低金利の留学ローンや国の留学サイトの紹介などをしていく。

中屋敷委員

県が考える「グローバル人材の育成」とは、国際化、つまり国際人を作ることか。それとも、世界の中の日本という視点を持つ人材を作ることか。また、経験を積んだ人が、県に戻ってきてその経験を還元するところまで考えなければ、グローバル人材の育成にはつながらないと考えるがどうか。

高校教育指導課長

グローバル化、国際化する中では、日本を意識することが「グローバル人材の育成」において重要である。特に、グローバル人材育成プロジェクトでは、グローバル、ローカルの視点を重視している。世界に目を向けるだけでなく、子供たちが生まれ育った地域にも目を向け、国際的に活躍しながら自分の地域に還元し、貢献するような人材を育成していく。

国際課長

若い時期に日本を飛び出し、多様な文化を学び、海外から日本を見る視点など、新たな価値観を持つグローバル人材を育成することが重要である。それにより、海外でも国内でも、そして県内でも活躍できる人材を育成していく。

中屋敷委員

世界に出た人たちが、自分の国がどういう国なのかを改めて考え、感じる事、そしてそれを県の中で共有することが、「グローバル人材の育成」において非常に重要だと考えるがどうか。

高校教育指導課長

今後も国際課と協力し、グローバル人材育成に努めていく。

県民共生局長

県から意思を持って飛び立ち、海外で経験を積み、日本の良さと悪さを見て帰国した人々は、県にとって貴重な財産だと認識している。この財産を最大限に活用できるよう、引き続き取り組んでいく。